本研究は、対人的信頼を阻害する要因が、個人の持つ社会的資源によって規定されるか否かを検討した。他者を信頼して何かを託すという行為は、信頼しない場合よりも大きな利益を得る可能性と同時に、相手に自分の身を委ねる危険性を内包している。つまり信頼とは、裏切られたときには、信頼しなかったときより手痛い目に遭う危険性が伴う行為である。このような危険性は、人々が「顔見知り」の他者との狭い交換関係に留まっているときには、他者の信頼性が既知であるため深刻なものではない。しかし通信技術の発達した現代社会においては、見ず知らずの他者と交換関係を結ぶことも可能である。そうした新たな形態の交換活動は、伝統的な交換関係に留まるよりも大きな便益をもたらす一方、顔の見えない相手に騙されるという新たな危険性を生み出している。このような社会環境において他者を信頼するには、ある程度の社会的リスク(騙されるリスク)に寛容であることが必要となる。そこで本研究では信頼を阻害する要因として、「社会的リスクへの不寛容性」に着目し、社会的資源(経済的資源、関係的資源、情報的資源)の少ない個人ほどリスクに不寛容であると予測する。この予測を検討するため、インターネット上で質問紙調査を行った。